

第53期貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(41,580,689)	(負 債 の 部)	(1,371,521)
流 動 資 産	2,680,091	流 動 負 債	167,793
現金及び預金	2,235,597	未 払 金	64,281
売 掛 金	125,640	未 払 事 業 所 税	1,152
商 品	2,083	繰 延 税 金 負 債	7,202
前 払 費 用	12,741	預 り 金	7,158
未 収 入 金	135,826	前 受 収 益	71,592
未 収 法 人 税 等	137,702	賞 与 引 当 金	15,392
未 収 消 費 税 等	29,632	そ の 他 の 流 動 負 債	1,012
そ の 他 の 流 動 資 産	1,266	固 定 負 債	1,203,728
貸 倒 引 当 金	400	退 職 給 付 引 当 金	79,825
固 定 資 産	38,900,598	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	136,500
有 形 固 定 資 産	24,507,646	長 期 預 り 金	931,006
建 物	9,361,526	長 期 前 受 収 益	56,395
構 築 物	678,164	(資 本 の 部)	(40,209,168)
車 輛 運 搬 具	2,876	資 本 金	15,202,961
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	498,121	法 定 準 備 金	17,306,289
土 地	13,965,046	資 本 準 備 金	14,932,174
建 設 仮 勘 定	1,911	利 益 準 備 金	2,374,115
無 形 固 定 資 産	124,797	再 評 価 差 額 金	539,764
借 地 権	119,995	剰 余 金	9,211,378
電 話 加 入 権	4,802	任 意 積 立 金	8,710,000
投 資 等	14,268,153	別 途 積 立 金	8,710,000
投 資 有 価 証 券	6,245,538	当 期 未 処 分 利 益	501,378
子 会 社 株 式	2,209,430	(うち当期利益)	(186,479)
長 期 貸 付 金	4,100,000	評 価 差 額 金	969,196
従 業 員 長 期 貸 付 金	79,991	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	969,196
長 期 前 払 費 用	29,264	自 己 株 式	2,501
繰 延 税 金 資 産	875,290	負 債 及 び 資 本 合 計	41,580,689
保 険 積 立 金	41,374		
そ の 他 の 投 資 等	695,563		
貸 倒 引 当 金	8,300		
資 産 合 計	41,580,689		

損益計算書

(平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益	売上高	1,902,439
	営業費用	売上原価	1,400,600
		一般管理費	494,416
	営業利益		
損 益 の 部	営業外収益	受取利息及び受取配当金	341,977
		匿名組合投資利益	176,791
		投資事業組合運用益	57,426
		施設改善助成金収入	34,900
		雑収入	23,797
	営業外費用		75,200
		買収関連費用	75,200
		雑損	32,978
		雑損失	108,178
経常利益			534,137
特 別 損 益 の 部	特別利益	貸倒引当金戻入益	23,500
	特別損失	固定資産除却損	61,116
		投資有価証券評価損	119,270
			180,386
税引前当期利益			377,250
法人税、住民税及び事業税		122,000	
法人税等調整額		68,771	190,771
当期利益			186,479
前期繰越利益			314,899
当期未処分利益			501,378

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、普通社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
長期前払費用	定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職金支給に備えるため、社内規程に基づく期末退職金要支給額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金にあたりません。

5. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

6. その他

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
-----------	--------------------------------

《追加情報》

従来、貸借対照表の資産の部に表示しておりました「自己株式」は、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

(貸借対照表注記)

1. 子会社に対する債権債務
- | | |
|--------|-----------|
| 長期金銭債権 | 100,000千円 |
| 短期金銭債務 | 27,907千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,183,085千円
3. 保証債務
- | | |
|----------------------------|---------------|
| 保証債務の総額 | 1,964,174千円 |
| (上記のうち第三者よりの保証を除いた当社実質負担額) | (1,212,762千円) |
- なお、上記の他に契約手続実行中のものが 938,014千円あります。
4. 主な外貨建資産
- | | |
|---------|--------------|
| その他の投資等 | 246,895千円 |
| | (1,852千US\$) |
5. 新株引受権(商法第280条/19第1項によるストックオプション)
- | | |
|----------|----------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 発行価額 | 716円 |
| 新株引受権の残高 | 54,416千円 |
6. 1株当たり当期利益 7円8銭
7. 「土地の再評価に関する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日改正政令第125号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(損益計算書注記)

子会社との取引高

売上高	3,885千円
売上原価	142,502千円
一般管理費	7,415千円
営業取引以外の取引高	57,562千円